

令和6年度 建設経済環境委員会行政視察報告書

◎実施日：令和6年4月17日（水）～4月19日（金）

◎参加者：佐藤 浩（委員長）

坂巻 重男 助川 忠弘 橋口 幸生 田口 康博

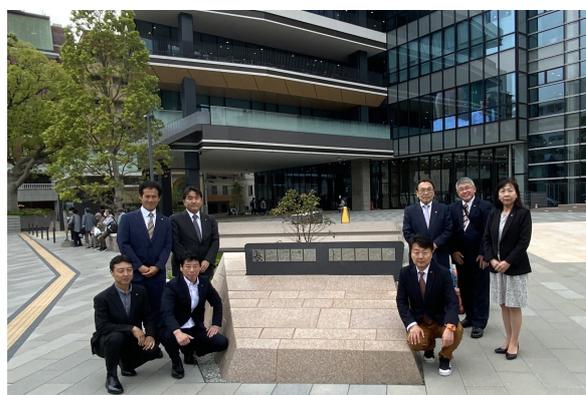
岡田 智佳 松本 寛道 上橋しほと

◎調査内容

| 実施日 | 視察先 | 視察項目 |
|-------|------------|-----------|
| 4月17日 | 長崎県 長崎市 | 地域新電力について |

長崎市は、長崎県の南部に位置し、人口約39万8,000人、面積405.69平方キロメートルの中核市である。脱炭素な街づくりを目的として2020年2月に誕生した「株式会社ながさきサステナエナジー（以下「NSE」）」の概要や効果、課題について詳細に説明いただいた。

設立目的については、長崎市における再生可能エネルギーの地産地消によるCO₂削減と新たな脱炭素事業の創出を目指すことであり、再生可能エネルギーを活用したエネルギーの地産地消・資金の地域内循環の仕組みを確立する役割を果たしている。



再生可能エネルギー電源については、市がリース方式の直営で運営している「三島メガソーラー」、一部の市立学校等の屋根に設置している小規模太陽光、西工場と東工場の廃棄物発電で発電された再エネ電力を全量調達している。FIT発電分に関しては、送配電事業者からの特定卸供給により全量を調達し、非FIT分に関しては、長崎市とNSEとの相対契約によって調達している。また、電力市場の高騰に伴う調達コストの上昇により、NSEの独自調整費（燃料費調整制度によるもの）を設定している。なお、NSEの調

達電源構成の約4割が非FIT電源であり，市場価格に影響を受けないことから，電力市場の高騰のリスクヘッジとなっている。調達電源である廃棄物工場では，原則24時間ごみを焼却し発電をしているが，NSEの電力供給先が市の公共施設を対象にしているため，夜間には余剰電力が発生し，市場価格で売電している。



長崎市の電気料金は，令和5年度には九州電力株式会社と比較して約26%，約2億930万円の削減が図られ，また，令和4年度のCO₂削減効果についても約10,000tの削減量となったが，これは2030年までの削減目標の約1%分にとどまっているという。

従業員数については，経営・人事・各事業に関することなどを行う本部長1名，経理・請求書発行に関することなどを行う総務・経理担当1名の2名体制になっている。本部長については，出資企業の中からの出向者であり，総務・経理担当については，中長期的な人材育成が必要であることから，正規職員として採用している。



事業の課題として，容量拠出金の支払いや高負荷の施設（昼間，夜間ともに電力を使用するような施設）への電力供給，脱炭素化事業の実施体制の整備等が挙げられている。2024年度から開始する容量市場制度において，全ての小売り電気事業者を一般送配電事業者が負担することとなっている「容量拠出金」を支払う必要が発生する。NSEの場合，試算では年間6,000～7,000万円の拠出が見込まれており，2024年度までに十分な内部留保を蓄えておく必要がある。また，脱炭素化事業の実施体制の整備に関して，NSEは市の外郭団体であるため，市の給与水準を超えない等のルール制限があることから，優秀な人材の確保が難しいとのこと。

| 実施日 | 視察先 | 視察項目 |
|-------|------------|---------------|
| 4月18日 | 熊本県 熊本市 | 駅周辺のまちづくりについて |

熊本市は、人口約 73 万 7,000 人、面積 390.32 平方キロメートルの政令指定都市である。九州新幹線開業と並行して行われた熊本駅周辺地域の整備について、事業の概要や効果を詳細に説明いただいた。

事業の目的については、駅周辺地域の交通の円滑化や東西の市街地の一体化、さらに熊本駅周辺地域の都市機能強化を図るものであり、県、熊本市、JR九州、鉄道・運輸機構の4者で協力しながら整備が進められた。

昭和 48 年に九州新幹線整備計画が決定し、在来線をはじめとする様々な整備計画が策定された。平成 9 年には熊本県と熊本市で「JR 鹿児島本線等鉄道高架化及び熊本駅周辺地域等の整備に関する協定」を締結し、相互に連携して計画的に取り組が進められた。平成 16 年に九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)が開業し、翌年には「熊本駅周辺地域基本計画」が策定され、JR やその他民間事業による駅周辺の整備が次々に進められた。また平成 28 年に発生した熊本地震が駅周辺のまちづくりにおいて大きな影響を与え、公共事業だけでなく、JR九州などによる民間事業においても防災面を意識するきっかけになったという。下記の図は、駅周辺まちづくりの各事業費の内訳である。



▶ 熊本駅周辺地域 整備前の状況



事業費内訳

| 事業名 | 新幹線事業 | 連続立体交差事業 | 東A地区市街地再開発事業 | 熊本駅西土地区画整理事業 | 熊本駅白川口駅前広場整備事業 | 熊本駅周辺街路事業 | | | 合計 |
|-----|--------------|---------------|--------------|--------------|----------------|-----------|-------|---------------|-------|
| | | | | | | 市施行街路 | 県施行街路 | | |
| 事業費 | 28億 (市負担) | 81億円 (市負担) | 211億円 | 269億円 | 96億円 | 88億円 | 48億円 | 40億円 (市負担) | 773億円 |
| 国費 | | | 54億円 | 117億円 | 47億円 | 19億円 | 19億円 | | 237億円 |

熊本駅周辺整備事業により，JR熊本駅の乗車人数は1.5倍に増加し，九州内5位にまで成長，さらに，駅前広場の歩行者交通量も約11倍に増加している。このような行政が主体で実施した事業に起因し，民間企業による商業施設やマンション等の建設も行われており，熊本駅ビルについては，コロナ禍の2021年開業となったが，2023年度の売上目標である約280億円を達成した。



整備事業開始以前の熊本駅周辺は，鉄道によって道路上の東西が分担されていたことにより，周辺人口の減少や商業の衰退など，熊本市の主要な拠点として機能していない側面があったものの，整備後の鉄道高架化により大きな効果が見られた。例えば，市内15か所の踏切がなくなったことで交通渋滞が解消され，本妙寺踏切では，1日当たり174分あった踏切遮断時間が0分となった。また，熊本駅高架下のコンコースや35か所の交差道路を整備したことにより，歩行者の東西間の移動がスムーズになり，利便性や安全性の向上も見られている。さらに，これまでになかった駐輪場を高架下空間に整備したことにより，放置自転車も0台となり，住みやすさが向上したという。

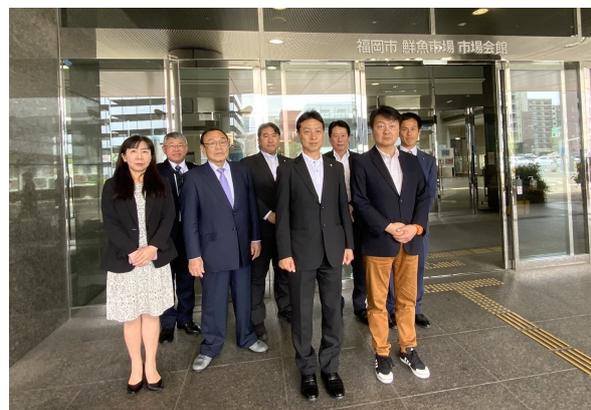
このような快適なまちづくりに成功したことで，居住地としての魅力が向上し，子育て世帯数も徐々に増加している。



熊本駅周辺地域では民間施設も続々と開業し，その結果として駅ビルで約3,500人，オフィスで約1,000人の新たな雇用を生み出した。経済波及効果についても，建設投資による710億円と商業施設による353億円を合わせた約1,000億円にまで昇っている。

| 実施日 | 視察先 | 視察項目 |
|-------|------------|------------------|
| 4月19日 | 福岡県 福岡市 | 福岡市中央卸売市場の取組について |

福岡市は、人口約 163 万 3500 人、面積 343.47 平方キロメートルの政令指定都市である。生鮮食料品の生産及び流通の円滑化を図り、市民の食生活の安定を目指す「中央卸売市場」の役割や市場の状況について視察を行った。



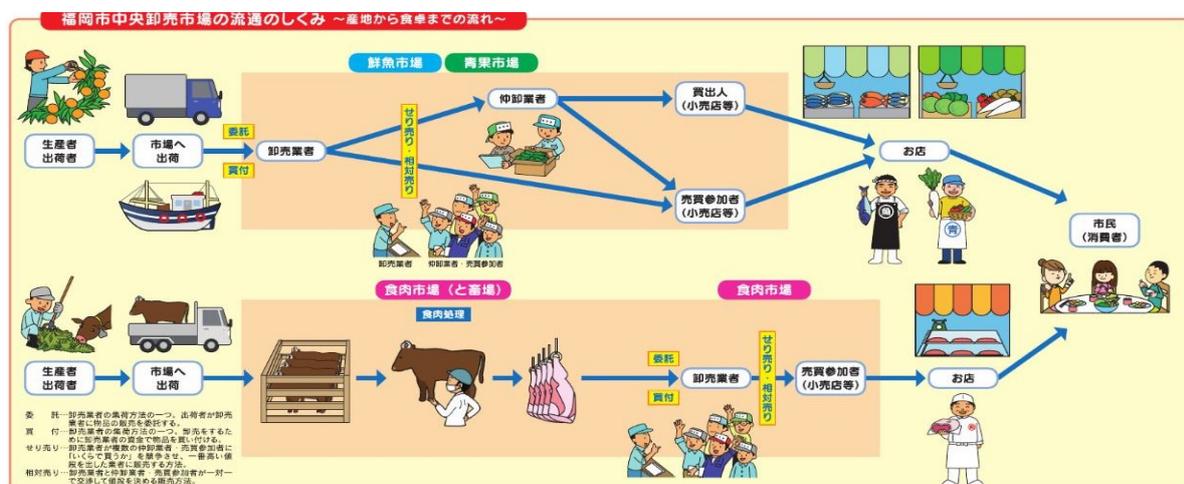
中央卸売市場は、卸売市場法に基づいて開設されたもので、衛生的、能率的な設備の下で公正な取引により水産物、野菜、果実、食肉等生鮮食料品の卸売をする市場である。福岡市中央卸売市場には、鮮魚市場・青果市場・食肉市場の 3 つの市場があり、全国各地から多様な生鮮食品が集まっている。

福岡市においては、昭和 13 年に市営の青果市場が開場したが、戦時体制の強化、統制等のため市立青果市場は解消となり、中央卸売市場は実現しなかった。戦後の博多漁港の整備とともに、市民の食生活の安定を図るために中央卸売市場の整備計画が推進され、昭和 30 年 6 月に全国で 13 番目の中央卸売市場として鮮魚市場が業務を開始した。昭和 34 年 9 月には、屠畜場を併設した食肉市場が開場、翌年には市内 4 社 8 市場の青果市場が解散し新会社を設立して、長浜本場のほか 5 分場として青果市場が開場したことで、福岡市に水産物部・青果部・食肉部の 3 部門の中央卸売市場が揃った。また、発展を続ける福岡市・都市圏を中心に、生鮮食料品の供給拠点として重要な役割を果たしていくため、昭和 49 年 6 月に西部市場（青果部）、昭和 57 年 7 月に東部市場（青果部）を開設した。

鮮魚市場においては、令和 3 年度より老朽化した施設への対応や魚食普及の取組を推進するため、機能更新・向上事業に着手しており、青果市場においても、将来にわたる安定供給を目指し、平成

28年2月12日に移転開場した。また、食肉市場においては、平成12年4月に高度の衛生管理システムを備えた食肉市場を移転開場し、食肉市場として日本初のISO9001を取得する等、高度な品質管理と衛生管理に取り組んでいる。

中央卸売市場には集荷、価格形成、分荷、代金決済、情報受発信等の役割があり、市長の認定を受けた卸売業者や仲卸業者、卸売業者との取引に参加する売買参加者、買出人、市場内の店舗その他の施設を使用し業務を営む関連事業者、市場内業務の指導監督を行う開設者(福岡市)らが携わっている。



福岡市中央卸売市場は、市民に生鮮食料品を安定的に供給するとともに、九州の農水産物の集散拠点であり、販売、加工などともつながる社会インフラとしての役割を果たすため、活力ある中央卸売市場の運営に向け、消費拡大に向けた市場開放イベントの開催、集荷対策としての生産地との連携、販路拡大に向けた場内事業者の輸出促進など、市場関係者の支援に取り組んでいる。



特に鮮魚市場では、平成8年をピークに取扱量が4分の1まで減少し、市場を維持する上で課題があると認識しており、市場の強みを活かした魚食普及を推進するため、施設の機能更新とあわせた活性化施設の整備にも取り組んでいる。